

ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)／(資産成長型)
【愛称：エマージング・セレクト(年2)／(成長)】

コムジェストの着眼点 ～新興国で起こるイノベーション～

- コムジェストは確固たる信念に基づき、投資銘柄を厳選します。類似ファンドの設定来のパフォーマンスは、新興国株式の代表的な市場インデックスを大幅に上回っています。
- 近年、新興国発のイノベーションが注目されています。今後は高い技術力が新興国の成長ドライバーになると期待されます。
- 新興国経済の発展にともない、新興国企業は近年存在感を増しています。新興国株式は、先進国株式よりも高い利益成長が見込まれている一方で、株価水準には割安感があります。

コムジェストの株式投資に対する信念と運用の特徴

信念① 「利益は裏切らない」

長期的には、**株価の成長率は企業の利益成長率に収斂**していく。

特徴① 持続的な二桁の利益成長

年10%以上のEPS(1株当たり純利益)成長が**5年以上**持続する見込みであることが銘柄選択の必須条件。

信念② 「意思決定は全員一致」

チーム全員が持続的な二桁成長を確信するまで、徹底的に議論を続ける。妥協(≒多数決)はしない。

特徴② 徹底した議論にもとづく厳選投資

投資銘柄に対する確信度は希薄化させてはいけない。プロフェッショナルとして**30～50銘柄**を選び抜く。

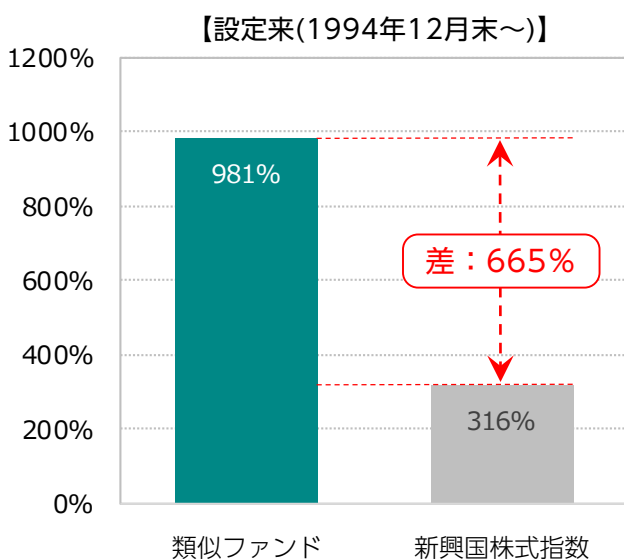
信念③ 「経営者への信頼」

一緒に仕事がしたいと思える(心の底から信頼できる)経営者か否かを厳しく吟味する。

特徴③ 信頼できる経営者の企業に長期投資

信頼できる経営者の存在が銘柄選択の必須条件。**5年超**の投資期間に耐える銘柄を選別し、忍耐強く投資。

<コムジェストが運用する類似ファンドのパフォーマンス (円ベース、2019年9月末時点)>



	類似ファンド	新興国株式指数	差
1年	-4.4%	-6.4%	2.0%
3年	24.4%	28.5%	-4.1%
5年	17.7%	12.6%	5.1%
10年	98.7%	74.0%	24.7%
設定来	981.4%	316.0%	665.4%

出所)コムジェスト・アセットマネジメント、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
新興国株式指数：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

上記の類似ファンドの運用実績は、コムジェストが当ファンドと同様の運用方針で新興国株式に投資を行う代表口座(ユーロ建て)のパフォーマンス(報酬等コスト控除前)を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象であるコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

新興国がリードするイノベーション ～「キャッシュレス化」

近年、新興国で生まれたモノやサービスが先進国に波及していく「リバース・イノベーション」と呼ばれる現象が注目されています。従来はイノベーションは先進国で起こるものと考えられてきましたが、新興国がイノベーションをリードすることも、もはや珍しくなくなってきました。「キャッシュレス化」もその一例です。

インドの先進技術を活用した日本のPayPay

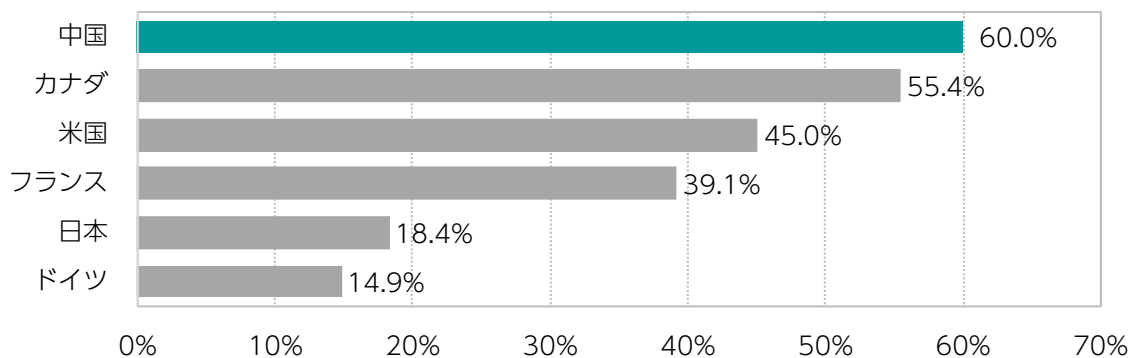
日本のPayPay(ペイペイ)はソフトバンクとヤフーの合併会社が提供するスマホ決済サービスですが、PayPayのコア技術を支えているのがインドのPaytm(ペイティーエム)社です。同社はインド最大級のデジタル決済企業で、バーコードやQRコードベースのテクノロジーに強みを有し、3億人以上のユーザーと800万の加盟店にモバイル決済サービスを提供しています。

中国などで急速に進むキャッシュレス化

各国のキャッシュレス決済比率をみると、米国や日本などよりも中国の比率が高くなっています。また、アジアの新興国でのキャッシュレス取引件数は、世界平均を大きく上回る伸び率を示すと予想されています。

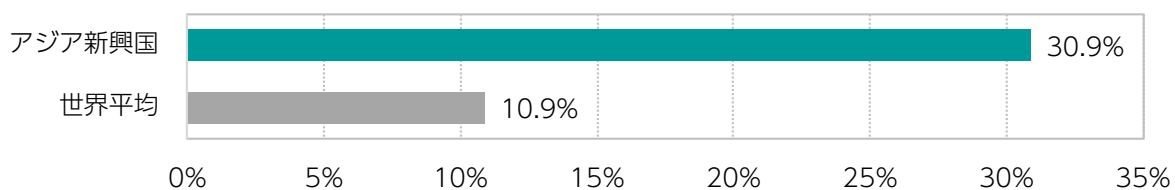
新興国でキャッシュレス化が進んでいる背景としては、固定電話の普及を経ずにスマートフォンが急速に普及してきたことに加え、現金にまつわる安全性(偽札問題)や透明性(脱税問題)、印刷・流通コストなどの課題があげられます。新興国は先進国に比べインフラや法規制の整備が遅れている分、しがらみがなく新しいものを取り入れやすい面があります。そして、新興国ならではのニーズや課題は、新興国発のイノベーションを生み出す原動力になると期待されます。

<キャッシュレス決済比率(2015年)>



出所) 経済産業省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

<キャッシュレス取引件数の伸び率予想(2015年～2020年、年率)>



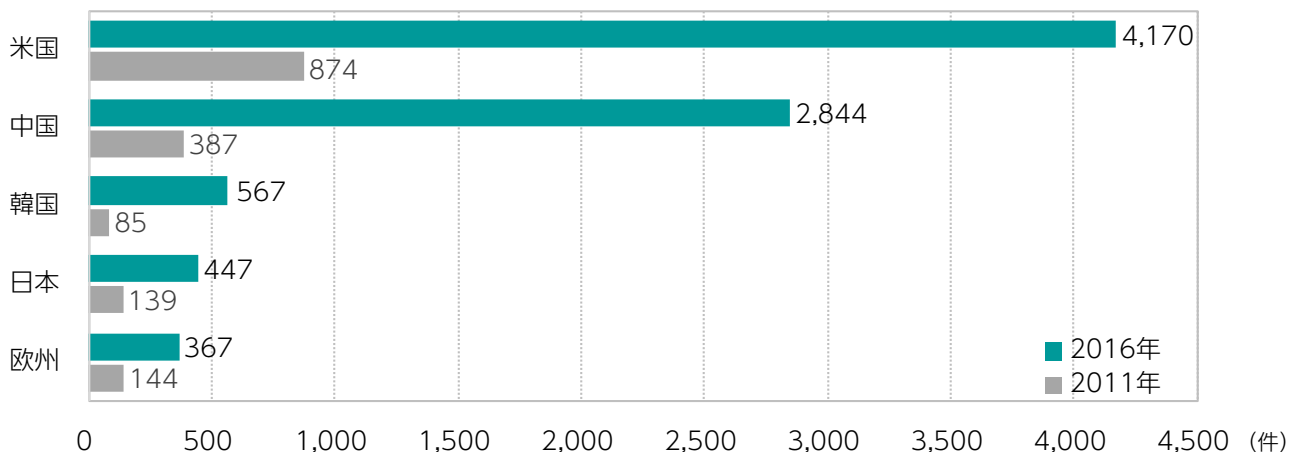
出所) 日本経済新聞をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

イノベーションの鍵となるAI

近年イノベーションの鍵となっているのが、AI(人工知能)の急速な進歩です。各国のAIのコア技術に関する特許出願件数をみると、米国に次いで中国が突出して多く、日本や欧州を大きく上回っています。従来は人口の増加や豊富な資源などが新興国の成長を支えてきましたが、今後は高い技術力が新興国の成長ドライバーになると期待されます。

<AIのコア技術に関する特許出願件数>



出所) 経済産業省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

イノベーションをリードする新興国企業の例：ピンアン・インシュアランス

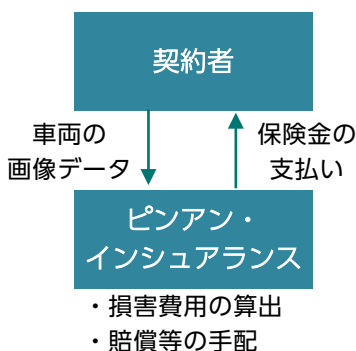
- 中国の大手保険会社
- AI等の先進技術を活用した画期的な保険サービスを展開

AIによる画像解析を保険サービスに活用

ピンアン・インシュアランス(中国平安保険)は、AIの活用によるサービス高度化と業務効率化で定評のあるフィンテック企業です。例えば、自動車事故の保険金請求では、顧客が事故にあった車両をスマホで一周撮影した20秒程度の動画を送信、その画像データをAIが処理して、損害費用の算出、賠償と修理の手配などを10分程度で終わらせるとのことです。

このような画像解析技術は、医療サービスや家畜向け保険などにも活用されています。国土が広大で現地を訪問するコストが高いという課題が、同社がデジタル活用を進めるドライバーになっていると考えられます。

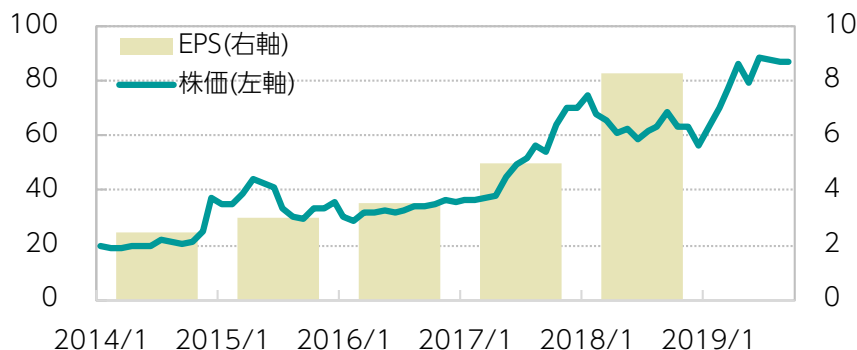
【画像解析による自動化の例(イメージ)】



(中国人民幣)

【株価・EPS(1株当り純利益)推移】

(中国人民幣)



出所) ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

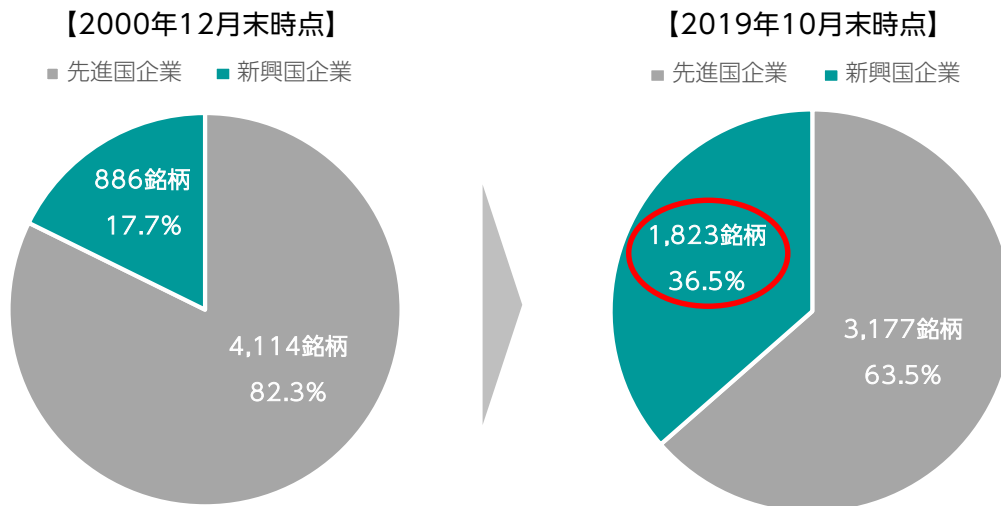
データ期間：株価は2014年1月末～2019年9月末(月次)、EPSは2014年12月期～2018年12月期(年次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

存在感を増す新興国企業

新興国経済の発展にともない、新興国企業は近年存在感を増しています。世界の株式時価総額上位5,000銘柄を先進国企業と新興国企業に分けると、2000年12月末時点では新興国企業の割合は17.7%に留まっていたのに対して、2019年10月末時点では36.5%に増加しています。

<世界の株式時価総額上位5,000銘柄の先進国企業と新興国企業の内訳>

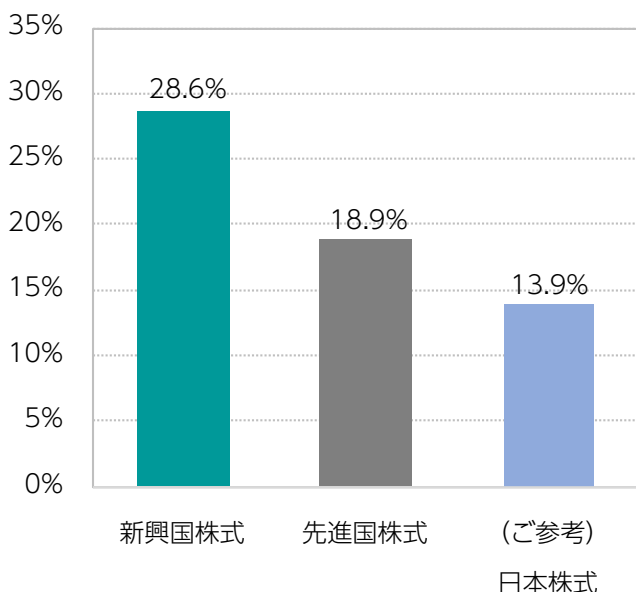


出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
先進国企業と新興国企業の区分は、MSCI指数の構成国分類に基づく

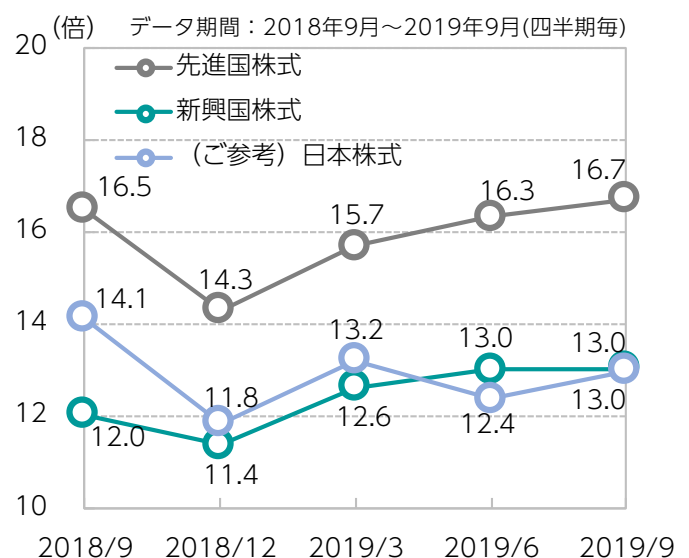
高い利益成長が見込まれる一方で、割安感のある新興国株式

EPS(1株当たり純利益)の市場予想をみると、新興国株式は先進国株式よりも高い利益成長が見込まれています。一方、PER(株価収益率)を比較すると、新興国株式は先進国株式に比べて割安感があります。

<EPS成長率予想(2019年~2021年)>



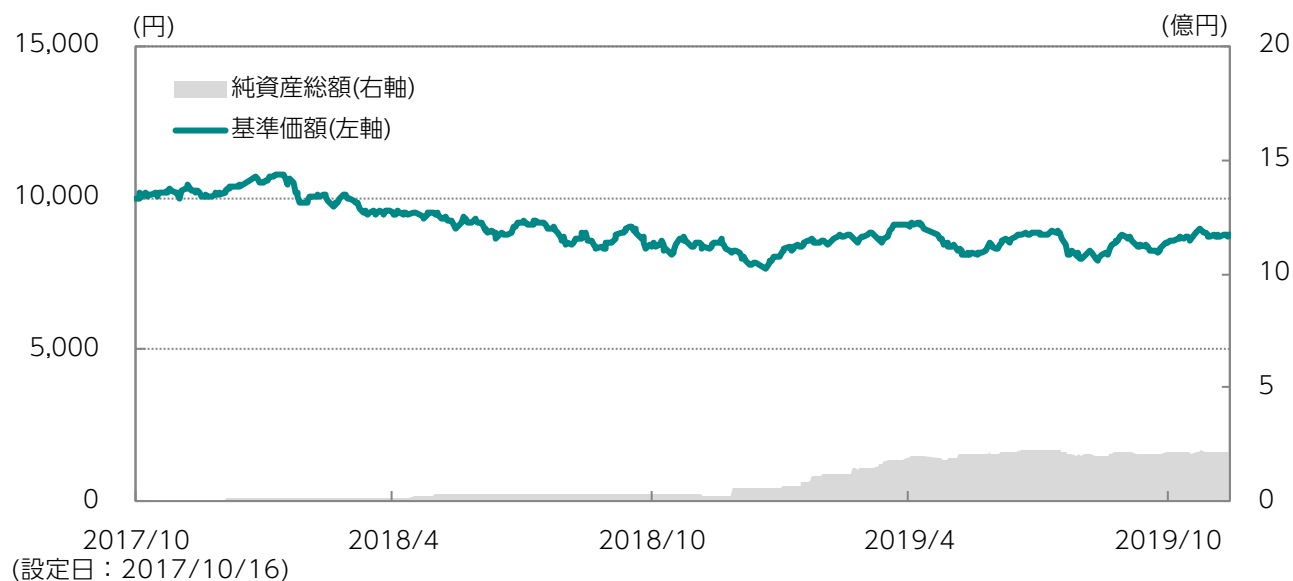
<予想PERの推移>



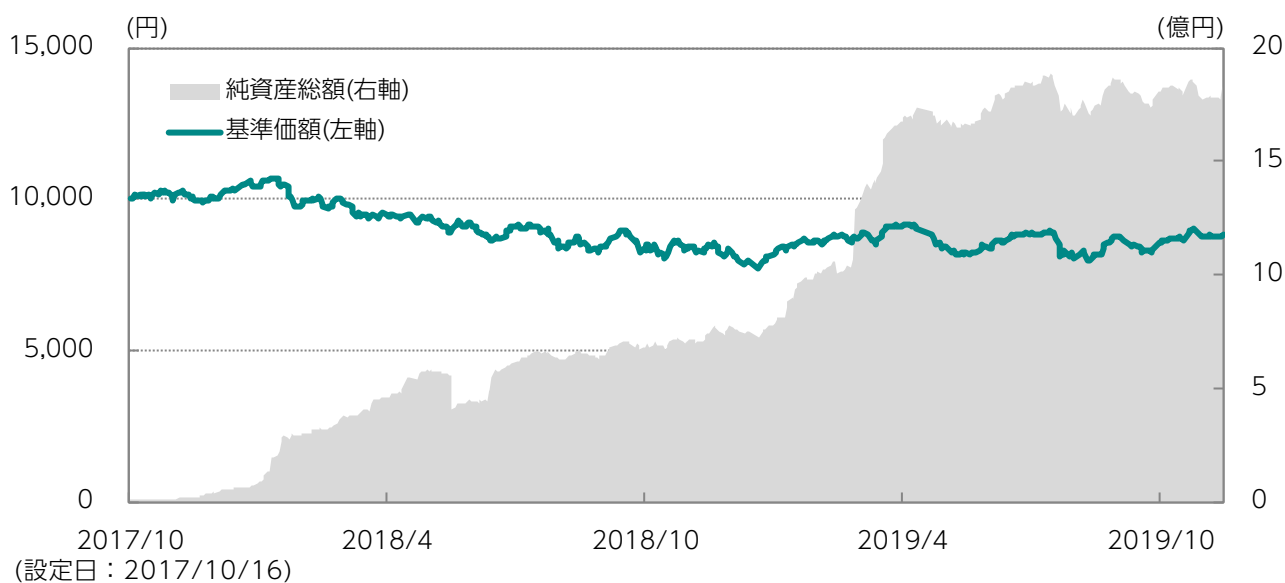
出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス 先進国株式: MSCIワールド・インデックス 日本株式: TOPIX
EPS成長率: 2019年11月現在のブルームバーク集計値

基準価額・純資産の推移

<年2回決算型>



<資産成長型>



データ期間：2017年10月16日～2019年11月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①主に新興国の株式に投資します。
 - ②相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。
 - ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - 年2回決算型：年2回決算を行います。
毎年4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。
毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
・信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>各ファンド(「年2回決算型」「資産成長型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.144%(税抜1.04%)となります。</p> <p>また、各ファンドが投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」(以下「エマージングマーケット・ファンド」ということがあります)では、以下の通りエマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするエマージングマーケット・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{※1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率2.024%(税抜1.84%)程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率(年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額^{※2}</th> <th>各ファンドの信託報酬率</th> <th>エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超 の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で 1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	200億円超 の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度	100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%	100億円以下の部分	0.94%	0.90%
	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率												
200億円超 の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度													
100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%														
100億円以下の部分	0.94%	0.90%														
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。														
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
アーク証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社(※)	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社岩手銀行(※)		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			

(※)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	